

Mirembe, M. Ntangaare and E. Breitinge. 2000. Ugandan Drama in English. In E. Breitinge ed., *Uganda: The Cultural Landscape*. Kampala: Fountain Publishers, pp. 224-249.

Roscoe, J. 1902. Further Notes on the Manners and Customs of the Baganda, *The Journal of the*

Anthropological Institute of Great Britain and Ireland 32 (Jan.-Jun.): 25-80.

_____. 1965. *The Baganda: An Account of their Native Customs and Beliefs*. Second edition. London: Frank Cass & Co. Ltd.

タイ、混乱の最中から

日向伸介*

東南アジア大陸部の上座仏教国では、盛夏にあたる4月に新年を迎え「水かけ祭」が各地で催される。筆者は2009年からタイの首都バンコクに滞在しており、この祭を楽しみにしていた。ところが、2009年は元日4月13日を目前に「非常事態宣言」が発令されたため、お祭り気分も一気に吹き飛んでしまった。2010年も直前に非常事態が宣言された。タイの政治・社会は混迷を極めている。以下では、この1年間の経緯を簡単に書きとめたあと、所感を若干述べることにしたい。

事の発端は、2006年9月19日に発生したクーデタにさかのぼる。タックシンを首班とする政権は崩壊し、暫定軍事政権が成立した。ところがクーデタの意図とは裏腹に、2007年12月におこなわれた総選挙ではタックシン派政党が勝利を収めて政権を回復した。これを機に、反タックシン派デモ隊「民主主義のための国民連合」(通称「黄服」。

黄色はプーミポン現国王の誕生色に由来する)が活動を再開し、首相官邸や国際空港を占拠した。結局、司法の政治介入と野党の多数派工作の成功により、民主党のアピシット政権が2008年12月に誕生した。

2009年4月の非常事態宣言は、タックシン派デモ隊「反独裁民主戦線」(通称「赤服」。赤色はタイ国の三色旗のうちの一色で、民族を表す)の活動が原因であった。赤服は、アピシット政権を非民主的だと糾弾し、解散総選挙を迫った。当初の活動は、主にバンコク市内での大規模集会や首相官邸包囲であった。しかし活動はやがて激化し、4月11日には東南アジア諸国連合会議の会場となっていたパッタヤーのリゾートホテルに乱入し、会議を中止に迫りやめた。一方バンコク市内では、バスやタクシーで道路を封鎖した。政府は12日に非常事態宣言を発令し、14日にかけて軍が強制排除を決行した。

騒動が落ち着いたかにみえた17日未明、

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

筆者は突然の騒音に目を覚ました。はじめは迷惑な爆竹だと思っていたが、それが実は銃声であり、黄服のリーダーとして知られるソンティが襲撃されたことを、テレビのニュースを見て知ることになった。ソンティは一命をとりとめたが、このような物騒な事件が自宅アパート前で起きるとは思いもしなかった。

筆者の住むバンコク都プラナコーン区、それと隣接するドゥシット区は、政治の中心地である。歴史を感じさせる数々の宮殿をはじめ、国会議事堂、首相官邸、最高裁判所、各官庁がひしめきあっている。また、ラーチャダムヌーン（行幸）通りによって結ばれる王宮前広場、民主記念塔、ラーマ5世王騎馬像広場は、社会運動や政治運動の舞台でもある。筆者はその一角にあるタムマサート大学に籍をおきながら、やはり同じ地区内にある図書館や博物館で調査をおこなっている。

この地の利を活かし、デモが始まるたびに会場に足を運んできた。会場の様子はおおよそ次のとおりである。まず巨大な仮設

ステージが設置され、その上で交代制の演説がほぼ24時間続く。周辺の路上では、プロパガンダ目的の本、雑誌、CD、ステッカー、衣服、鳴り物、さらにデモとは直接関係のない商品が並べられる。飲食関係では露店が多く出ており、炊き出しや飲み物の差し入れも定期的にある。炎天下で体調を崩しても、仮設診療所で医薬品がもらえる。もちろん仮設トイレもある。また、集会が長期にわたる場合、遠隔地からの参加者は毎日帰宅するわけにもいかないので、テントの下にごさをひいて寝ることになる。全体として、社会運動という言葉から連想される真剣さはあまり感じられず、むしろのんびりとした雰囲気漂う。

しかし2010年4月10日、新年を目前に状況は一変した。政府が軍による赤服の強制排除に乗り出したのである。大学が16:00をもって休校となったため、仕方なく学部図書館を出た筆者は、軍のヘリコプターが頭上を行き交うラーチャダムヌーン通りを歩いて自宅へ向かった。民主記念塔までたどり着いた



写真1 デモ会場脇のマッサージ屋
(2009年9月19日撮影)



写真2 政府軍、突入直前の様子
(2010年4月10日撮影)

ところ、赤服と軍が対峙しており、軍がパーンファー橋集会の強制排除の警告をしていたので、急いで帰宅した。軍の使用した催涙ガスが立ちこめ、戸外にいるのはままならない状況であった。

自宅に戻っても、徒歩 15 分の距離なので、すさまじい数の射撃音と、時おり混じる爆発音が 21:00 頃まで数時間にわたって聞こえてくる。ベランダから眺めると煙があがっており、戦場さながらであった。やがて軍が撤退し衝突が収まったことをテレビ報道で確認してから民主記念塔まで様子を見に行ってみると、電話ボックスや標識は粉々になり、血の生臭いにおいが漂っていた。置き去りにされた戦車の上では、赤服が勝利の歓声をあげていた。戦車はこの後も数日間放置されたままで、格好の記念写真スポットとなっていた。

4月10日の衝突は、死者26名、負傷者約860名の被害をもたらした(6月3日現在)。死者には5名の兵士と、ロイター通信東京支社より派遣された村本博之氏が含まれる。赤服は、衝突により亡くなった同志を棺に安置し、民主記念塔の前に祭壇を設置して

並べた。記念塔がまるで大きな墓のようにみえた。

そのわずか5週間後にさらなる暴力と死がもたらされることを誰が想像しただろうか。筆者も、4月10日のような大きな衝突はもう起こらないだろうと考えていた。

4月14日以降、赤服はパーンファー橋から、もうひとつの拠点であるラーチャプラソン交差点に結集して集会を続け、そこからさらにルンピニー公園へと占拠地を拡大していた。王宮周辺が政治と文化の中心であるのに対し、こちらは商業の中心地である。そのため、集会は経済に大きな打撃を与えていた。政府軍は5月19日に掃討作戦に乗り出し、死者59名、負傷者約470名の被害をもたらした。死者には1名の兵士と、イタリア人記者Fabio Polenghi氏が含まれる。5月19日に赤服指導部が集会の解散を宣言した後、都内の至るところで放火がおこなわれた。「バンコク炎上」の見出しとその写真が新聞の一面を飾った。

以上の惨事はなぜ起こったのか。アピシット政府と事態解決のために設置された平和維



写真3 民主記念塔と祭壇
(2010年4月11日撮影)



写真4 炎上したデパートの一部
(2010年5月23日撮影)

持本部は、「赤服の中にテロリストが存在する」ことを根拠に強制排除をおこなってきた。これには疑問が残る。確かに、赤服には武闘派が存在し、自警団と称して武器を携帯していたことは事実である。ところが興味深いことに、軍による強制排除がおこなわれたとき以外は、テロ行為とよべるほどの暴力・殺傷事件を起こした者はいない。また、仮に「テロリスト」が存在したとしても、何万人もの一般市民からなるデモ隊とどうやって選別するのであろうか。政府は強制排除の前に、集会場から退去しない者をテロリストとみなすと圧力をかけたが、これが客観的な指標とならないことは明白である。テロ対策と称した市民殺戮の責任の所在は、政府以外の何者にもない。

次に、社会運動としての赤服の位置づけを考えてみたい。「民主主義」を旗印とする彼らは、具体的に何を主張していたのだろうか。2009年以降次々と創刊された数種類の機関紙をざっとみると、たとえば次のような主張がされている：2006年のクーデタを非民主的な行為とみなし、クーデタによって破棄された1997年憲法の回復を求めること。司法の二重規準に反対し、解散総選挙を求めること。枢密院や官僚による「特権階級」の政治を打破すること。王室の権威をみだりに利用することのない本来の立憲君主制を確立すること。さらに、「特権階級」に対して、自分たちをあえて封建制時代の「平民」とよんでいることや、フランス革命への言及が多いことから、人民主導の体制改革を志向する政治運動といえるだろう。

タイでは、1970年代の学生運動が反体制運動の端緒として知られているが、実際、それを経験した世代の知識人が、赤服側の活動家や機関紙の編集者として多く活躍している。管見の限り、彼らは反体制という立場が一致するからたまたま共闘しているにすぎない。したがって、赤服の活動はタクシン元首相の個人的な利益追求のためでしかないという批判は、少なくとも歴史・思想史的な面では見当違いである。それは歴史的な文脈から切り離された現象ではなく、民主化を求める社会運動史の文脈からとらえられるべきものである。

それと同時に、1970年代当時と現在とでは運動をとりまく状況が大きく異なっている点を指摘して本稿を結びたい。第1に、当時は学生が主役であったが、赤服の主役はさまざまな地方・階層出身の大人である。運動の社会的基盤ははるかに強い。第2に、情報伝達手段の限られていた当時とは違い、現在ではデジタルカメラやインターネットが普及しているので、情報の発信・受信が容易である。当然、政府批判も容易になる。現在、機関紙やローカルラジオ局といった赤服の主要メディアはもとより、総計10万を超えるウェブサイトが治安維持と不敬罪を理由に閉鎖されている。筆者が普段から閲覧していたサイトもかなり閉鎖されているが、その多くは常識の枠を出ない程度で政府に批判的であったにすぎない。このような言論弾圧・情報統制をおこなえば、かえって反発を招くだけであろう。第3に、過去にあったようなプーミポン国王の仲裁はもはや望めないこと

が明らかになった。国父として臣民の敬愛を受けるばかりでなく、政治にも一定の影響を保ってきた国王も御年 82 歳のご高齢である。立憲君主制の存続のためにも、クーデタや王権に頼らない政治体制の強化が必要である。第 4 に、タイと国際社会とのかかわりである。学生運動が盛んになった 1970 年代

は冷戦の最中だったので、政府は「共産主義の脅威」を口実に運動を弾圧することができた。しかし今では、反共産主義という大義名分は役に立たない。ゆえにアピシット政府は「テロリスト」を創り出したわけだが、果たしてそれは国際的な信用を得られるのだろうか？

外貨経済導入直後の農村

井戸 雄大*

私が調査しているジンバブウェ共和国は南部アフリカに位置しており、南にリンポポ川を挟んで南アフリカ共和国と接している国である。日本でジンバブウェと聞けば多くの人々が「いまでもジンバブウェ・ドルは、年率何億%というハイパーインフレーションが発生していて、みんなたくさんの札束を運んで買い物をしている国」と答えてくれる（写真 1）。

私も、毎日ジンバブウェ・ドルの闇両替レートや、さまざまな物資・サービスの値段が上がっていく状況を経験した。アメリカ・ドルを小額のジンバブウェ・ドル紙幣で両替をすると、日本人がイメージするような鞆の中がお札でいっぱいになることもある。

しかし、現在、状況は一変している。ジンバブウェの一般市民は、外貨¹⁾を市場で使用

しているのだ。もはや、ジンバブウェ・ドルは、バスの運賃²⁾の支払いを除いて利用されていない。天文学的なインフレーション率を示し、その結果、政府は、度重なるデノミネーションや新紙幣導入を行なったが、2009 年 2 月、ついにジンバブウェ・ドルの使用の停止を宣言し、外貨を市場で利用すること



写真 1 全部で 660 万ジンバブウェ・ドル

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科